

20. 障がい児のライフプラン作成における学校・保護者・相談支援

事業所の連携の可視化

○瀧川 賢司 （認定特定非営利活動法人パンドラの会 事務局長

旧所属 S & J パンドラ 現所属 ピボットパンドラ 所長)

【研究目的】

障がいのある子の将来のライフプランを作成する上で、特別支援学校・保護者・地域の福祉関連事業所（3者）の情報共有不足を解消するため、愛知県のA特別支援学校で採用している「ライフサイクルプラン」を事例として用い、3者が情報共有できる改訂ライフプランを作成し、それを運用する上での3者の意識や課題、中心となる人・組織を明確にすることにより、3者の連携を密にするための有効な活動体制を可視化すること。

【研究の必要性】

障がいのある子を持つ保護者にとって、特別支援学校卒業後の進路として、生活に関する問題（就労、親亡き後等）は、必ず直面する社会問題であり事前に準備しておくことが求められる。鈴木（2014）によれば、特別支援学校では、生徒の将来のプランを作成する際に産業現場等における実習を通して働く力を身に付けることの意味を理解し、自己実現としての進路選択につなげるようにしている。また特殊教育から特別支援教育への転換の流れを受け、「学校関係者、保護者、市民等に対し、特別支援教育に関する正しい理解が広まるように努めること」（文部科学省 2007）と理解推進を提言している。その結果、特別支援教育に関する情報提供の重要性が指摘されるようになり、特別支援教育が適切に実施されるには、保護者や地域の人々、教員に向けた詳細で充実した情報提供は不可欠となっている。

そして地域の相談支援事業所では、障がいのある子が地域の社会資源である支援機関の目標と役割を明確化する「サービス等利用計画」を作成している。これら学校と相談支援事業所の計画には共通する項目が多い。したがって障がいのある子にとって、将来のプランを的確に立案し、将来にわたって地域の福祉事業所と連携して実現していくためには、特別支援学校・保護者・相談支援事業所が考える障がい児の支援に関する計画を共有し遂行することが不可欠と考えられる。しかしながら、現実には特別支援学校と相談支援事業所が直接つながる機会はほとんどなく情報共有が十分になされていないのが現状である（小野寺 2019）。同じく放課後等デイサービスなどで作成する「個別教育支援」についても同様である。

愛知県のA特別支援学校では、生徒の将来のプランについて、「ライフサイクルプラン」という年表式の書式を用いて生徒の保護者と学校側が共同で作成することになっている。そこで「ライフサイクルプラン」を活用し、特別支援学校、保護者と地域の福祉関連事業所（相談支援事業所、放課後等デイサービス）を含めた3者が計画に関わる情報共有を通して連携を密にするために必要な体制を確立する必要があると考えた。

【研究計画】

本研究は、①プレ調査：A特別支援学校で使用されている「ライフサイクルプラン」をもとに本調査で使用する「改訂ライフサイクルプラン」の記入項目を決定すること、②本調査：愛知県の福祉関連事業所（相談支援事業所と放課後等デイサービス事業所）への質問紙調査による改訂ライフサイクルプランの効果・課題と運用体制の調査で構成される。

① プレ調査（調査期間：2021年10月～2022年2月、解析期間も含む）

調査対象者：支援級の生徒の保護者 19人

調査目的：改訂ライフサイクルプランの記入項目を決定すること。

調査方法：質問紙調査（以下、主な質問）

- 1) 従来のライフサイクルプラン（図1）を作成したいか。
- 2) 作成する上で最も重要な連携は何か。
- 3) 従来のライフサイクルプランの懸念事項等は何か。

ライフステージ	第1ステージ				第2ステージ			第3ステージ			第4ステージ					
	年齢(歳)				13	14	15	16	17	18	19 20 21 22 23 24					
所属	小学部				中学部			高学部または社会人				社会人				
本人の活動																
身に着ける力																
サービスの利用時期																
①ホームヘルパー																
②日中一時支援・放課後等デイサービスなど																
③何歳から家族以外の人と一緒に活動する?																
親の活動																
保護者の年齢																
生徒のキャリアに関する保護者の姿勢																
保護者同士のグループ作り、援助者の育成																
具体的なプラン	卒業後に通う(日中に通う場所)条件				楽しむこと(余暇、休日)				住まい							
①どこで?					①どんな活動がしたいか?				①将来、暮らす場所は?							
②どんな仕事や活動がしたいか?					②だれと?(親以外の人)				②どんな人たちに囲まれて生活したいか?							
③どんな人たちと活動するか?人数は?									③自立生活(親離れ、子離れ)は()歳?							
④給料の希望額は?																

図1. 従来のライフサイクルプラン

② 本調査（調査期間：2022年4月～8月、解析期間も含む）

調査対象者：愛知県の相談支援事業所と放課後等デイサービス事業所（各350ヶ所）。

調査目的：3者（保護者と学校と福祉関連事業所）の計画に関する情報共有と情報共有ツールとしての改訂ライフサイクルプランの使用に関する意見および課題の分析。

調査方法：質問紙調査を郵送し、返信してもらう方式とした。

- 1) 3者の計画の情報共有に関する質問（以下、主な質問）
 - i) 回答者の属性（性別、年齢、所属法人種別、役職、事業所の職員数）。
 - ii) 3者の情報共有について（学校の「個別教育支援計画」の取り扱い、情報共有の必要性、情報共有のために一番中心に活動すると良い人・組織）、子どもの将来のプラン（就労、住まい、余暇活動など）を考え始める時期、改訂ライフサイクルプランの記入形式、保護者が記入する際の負担感とその理由について。
- 2) 改訂ライフサイクルプランを使用する上での懸念事項および提案事項（自由記述）。

【実施内容・結果】

① プレ調査：改訂ライフサイクルプランの記入項目の検討

- 1) ライフサイクルプランを作成したいと思うかについては、普通学校の支援級に通う子どもの保護者19人のうち15人が作成したい（約79%）と思うと回答した。
- 2) ライフサイクルプランを作成する上で最も重要な連携は何かについては、学校と保護者の連携（27.8%）、保護者と福祉関連事業所（38.9%）、福祉関連事業所と学校（33.3%）と3つの連携に大きな差は見られなかった。
- 3) 現状のライフサイクルプランの懸念事項・改訂事項については、本人に合った仕事や家族との関係など何から手をつけたら良いのかわからない、普通学校の支援級にはなかなか

か情報が入ってこないなど、将来を考えるきっかけ不足が明らかとなった。

以上の結果から、1枚の中に3者の情報共有が可能で、保護者の活動や将来プランを考えるための項目を含めた改訂ライフサイクルプラン（下記の図2参照）を作成した。

改訂ライフサイクルプラン（高等部）記入例

ライフステージの目標等		第3ステージ			第4ステージ						
本人の活動	所属	高等部			保護者から見た本人の達成度	社会人（企業、福祉事業所等）					
	学年（現在の学年欄に○）	1年生	2年生	3年生		19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳
本人の活動	本人が身に付ける力（行動・意識面など）	(作成日: 4/20) ・学校の生き返りに名鉄電車を利用できるようにする。また決まった友達の家に行く時にはバスが利用できるようにする。 ・紙工班の作業ではリーダーとして作業ができるようにする。 ・将来のグループホーム入所を目指して、自分の衣服の洗濯や自分の部屋の掃除ができるようにする。			評価 普 め 達 成 い	(評価日: 3/12) ・電車通学はできるようになったがバスはまだ利用できない。 ・紙工班の作業ではリーダーとして作業できた。 ・まだ自分の部屋の掃除はうまくできない。 本人が身に付ける力(作成日: 4/20)					
	保護者が整える生活環境など	(作成日: 4/20) ・〇〇法人の放課後等デイサービスでは、本人が信頼でき悩みを聞いてもらえる支援員さんの配置をお願いする。 ・同放デイにて体力をつけるプログラムをお願いする。			普通	(評価日: 3/12) ・放デイでは支援員の△△さんに担当していただいた。 ・週3回の散歩をして体力が向上してきた。 環境整備(作成日: 4/20) B型事業所においても、本人から話ができるだけ多くコミュニケーションの練習をしていきたい。 ・保護者、相談員を配置していただきたい。					
学校	学校の個別指導計画 目標（生活面、福祉的視点）	担任の先生が学校の個別支援計画 目標を記入			もう少し	(評価日: 3/12) ・△△法人のB型事業所の実習は一週間休まず通うことができ、作業も問題なくできた。 ・クラスメイトの世話を自分からすすんでできた。 保護者が期待する目標(作成日: 4/20) ・人見知りをする子なので、今後でもできるだけ多くコミュニケーションの練習をしていきたい。 ・徐々に体力をつけていきたい。					
福祉事業所	福祉事業所の個別支援計画目標（日中一時支援・放課後等デイサービスなど） ①長期目標 ②短期目標	福祉事業所（相談支援、放デイ等）が個別支援計画 目標を記入			普 め 達 成 い	(評価日: 3/12) 本人が不安定になった時に、丁寧に話を聞いていただき、家族以外の人とコミュニケーションの能力がかなり向上してきたと思う。 保護者が期待する目標(作成日: 4/20) ・引き続き、〇〇法人の相談支援事業所の相談員さんに本人の悩みを聞いていただきたいです。					
保護者の活動	保護者（父、母など）の年齢	46	47	48	保護者の達成度						
	生徒のキャリアに関する保護者の姿勢	(作成日: 4/20) 自治体や育成会などの主催する「障害者年金受給」「成年後見制度」の説明会に参加し、将来の子どものための制度を学ぶ。			もう少し	(評価日: 3/12) セミナーに参加し、障害者年金受給に必要な手続きを確認し、準備を始めた。 今後の活動(作成日: 4/20) 本人が20歳になる時期を目標に障害者年金の申請を行う。					
将来のプラン	卒業後に通う場所（日中に通う場所）条件 ①どこで？ 今は一般就労を目指していきたい。 ②どんな仕事や活動がしたいか？ 現在未定。本人の能力次第であるが、適性を見て判断したい。 ③どんな人たちと活動するか？人数は？ 福祉的支援が可能な企業の中で働く。	楽しむこと（余暇、休日） ①どんな活動がしたいか？ 同じ趣味を持つ人と楽しく活動する。本人は体を動かすことが好きなので、中学部になったら和太鼓やスイミングスクールに通い、体力をつける。卒業後もそのまま活動を続けていって欲しい。 ②誰と？（保護者以外の人） グループホームの支援員さんやヘルパーさん			普通	(評価日: 3/12) ・事業所見学会に参加（3回） ・〇〇法人の相談支援事業所との連携強化につながった。 今後の活動(作成日: 4/20) ・事業所見学会に本人の支援のノウハウを蓄積してもらい、相談員が代わっても対応可能とする。					
	住まい	①将来、暮らす場所は？ 市内のグループホーム（サテライト型のOHでも生活できるかもしれない） ②どんな人たちに囲まれて生活したいか？ 平日は同じ事業所の利用者、休日は本人と同じ趣味を持つ人たちと楽しく暮らす。 ③自立生活（親離れ、子離れ）は何歳で？ → （24）歳									

図2. 改訂ライフサイクルプラン

② 本調査：改訂ライフサイクルプランの使用に関する意見・課題および運用体制

1) 3者間の情報共有に関する質問

i) 回答者の属性

回収率は、相談支援事業所が29.1%、放課後等デイサービスが8.0%と低かった。性別に関し、相談支援事業所では男性が33.0%、女性が67.0%であり、また放課後等デイサービスでは、男性が28.6%、女性が71.4%であった。年齢に関し、相談支援事業所では30代が23.8%、50代が22.8%と多かった。また放課後等デイサービスでは、30代が35.7%、40代が21.4%、50代が17.9%と多かった。役職に関し、相談支援事業所では管理者クラスが35.6%、管理者クラス以外が64.4%であり、また放課後等デイサービスでは、管理者クラスが42.9%、管理者クラス以外が57.1%であった。法人種別に関し、相談支援事業所では社会福祉法人やNPO法人、地方公共団体のような非営利

表1. 回答者の属性

回答者及び所属事業所等の属性	回答者	相談支援事業所	放課後等デイサービス
		n=102	n=28
性別	男性	33.0%	28.6%
	女性	67.0%	71.4%
年齢	20代	0.0%	17.9%
	30代	23.8%	35.7%
	40代	6.8%	21.4%
	50代	22.8%	17.9%
	60代以上	11.9%	7.1%
役職	管理者クラス	35.6%	42.9%
	管理者クラス以外	64.4%	57.1%
法人種別	社会福祉法人	67.6%	10.7%
	NPO法人	20.6%	7.1%
	営利法人	4.9%	67.9%
	地方公共団体	2.9%	0.0%
	医療法人	1.0%	0.0%
	その他の法人	2.9%	14.3%
職員数	5人以下	54.5%	14.3%
	6人～10人	26.7%	46.4%
	11人～15人	7.9%	25.0%
	16人～20人	3.0%	3.6%
	21人以上	7.9%	10.7%

法人が 91.5%であり、ほとんどが非営利法人であった。また放課後等デイサービスでは、非営利法人が 17.8%であるのに対し、営利法人が 67.9%であった。事業所の職員数に関し、相談支援事業所では 5 名以下が 54.5%で最も多く、6 名から 10 名が 26.7%であり、合わせて 10 名以下が 81.2%であった。また放課後等デイサービスでは、5 名以下が 14.3%、6 名から 10 名が 46.4%と最も多く、11 名から 15 名が 25.0%であった。

ii) 3 者の情報共有等の質問について

3 者（保護者、支援学校、福祉関連事業所）間での情報共有に関する結果を表 2 に示した。情報共有の必要性に関し、相談支援事業所と放課後等デイサービスともに 90%以上と高かった。3 者の情報共有ために活動すると良い人・組織は、相談支援事業所と放課後等デイサービスともに学校と福祉関連事業所であった。特に放課後等デイサービスでは福祉関連事業所が 50%以上と高かった。子どもの将来のプランを考え始める時期は、相談支援事業所と放課後等デイサービスともに小学部からが最も多く、早期に将来のプラン

表 2. 3 者の情報共有に関する調査結果

回答者及び所属事業所等の属性	回答者	相談支援事業所	放課後等デイサービス
		n=102	n=28
情報共有の必要性	必要である	91.0%	92.9%
	やや必要である	8.0%	3.6%
	あまり必要でない	1.0%	3.6%
	必要でない	0.0%	0.0%
情報共有のために活動すると良い人・組織	家庭	14.1%	18.5%
	学校	31.3%	22.2%
	福祉関連事業所	33.3%	51.9%
	自治体	12.1%	3.7%
	その他	9.1%	3.7%
子どもの将来のプランを考え始める時期	小学部から	55.0%	67.9%
	中学部から	35.0%	17.9%
	高等部から	10.0%	14.3%
	学校を卒業後から	0.0%	0.0%
改訂ライフサイクルプランの記入形式	まとめて共有化	42.0%	67.9%
	既存の計画を共有化	42.0%	25.0%
	その他	16.0%	7.1%
保護者が記入する際の負担感	負担である	30.4%	28.6%
	やや負担である	59.8%	64.3%
	あまり負担でない	8.8%	7.1%
	負担でない	1.0%	0.0%

を考える必要性がうかがえた。改訂ライフサイクルプランの記入形式は、相談支援事業所では各計画を 1 枚にまとめて共有化することと既存の計画を用いて共有化する意見が多かったが、放課後等デイサービスではまとめて共有化する意見が 70%近くを占めた。そして保護者が記入する際の負担感については、相談支援事業所と放課後等デイサービスともに負担であるとやや負担であるを合わせると 90%以上を占め、負担感が強いことが示された。

2) 改訂ライフサイクルプランを使用する上での懸念事項および提案事項（自由記述）。

懸念事項として、主な意見を以下に記した。

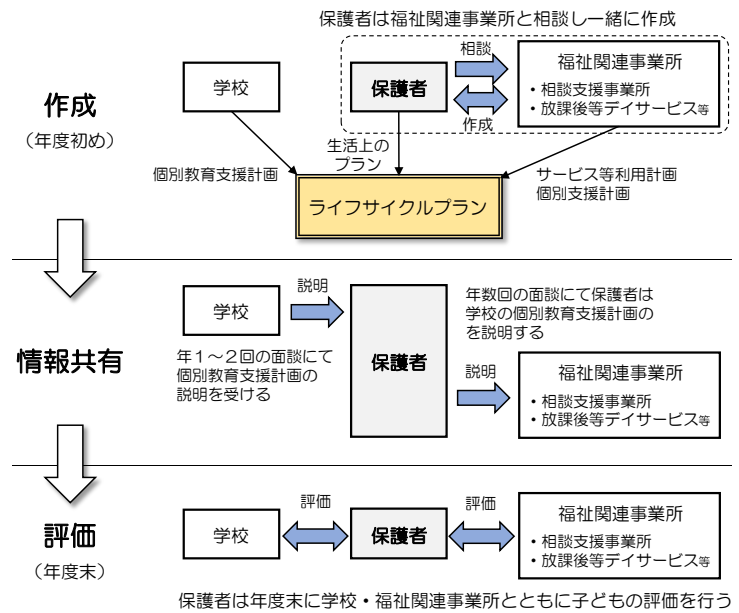
- ・保護者・学校・事業所が十分な研修等で主旨を理解した上でないと作成が難しい。
- ・相談員や事務所の負担も考えないと協力が得られないと思う。
- ・本人にとって困難なことを意図せず提案することにならないか心配である。
- ・学校によっては情報共有を嫌がる体質のところがあり大変である。
- ・保護者によっては本人の活動や将来プランを記入することが難しい人もある。

提案事項として、主な意見を以下に記した。

- ・ライフサイクルプランを学校主導で動いてもらえると共有しやすい。特に校長先生に。
- ・知的や重身の子であっても意思表示はあるので、本人の思いを記入する欄が必要である。
- ・支援者が聞き取り記入の方がコミュニケーションも取れ、保護者の負担も少なくなる。
- ・保護者がプランを作成する時に支援員が手伝うことが必要かもしれない。
- ・情報交換や共有の土壌をどう作っていくかも考えていくことが必要である。

【考察と今後の課題】

考察：3者（保護者と学校と福祉関連事業所）とも情報共有が必要と感じているが実現できていないことが確認できた。現状での3者による情報共有化を進めるための体制について図3に示した。アンケート調査では情報共有する主体は学校と福祉関連事業所が良いという結果であったが、現状動けるのは保護者であるため、保護者を中心とし、学校と福祉関連事業所の情報を3者間で共有する体制とした。また提案事項を鑑み、保護者がライフサイクルプランを作成



保護者を中心となり学校・福祉関連事業所との情報共有を進める

2 図3. 3者による情報共有化のための運用体制

する際、小学部の時から福祉関連事業所が保護者との面談時に協力することで、保護者の負担を軽減でき、福祉関連事業所の計画も同時に作成することができると思われる。

今後の課題：今回の調査の回収率が低く、この結果を一般化することは難しい。また3者の情報共有のためには、学校の協力体制が十分でない意見が多く、今後は学校の進路指導担当などへ3者の情報共有に関する考えを調査する必要がある。加えて福祉関連事業所の業務の負担を軽減するために、全業務の中身の見直しを積極的に進める必要があると考える。

【参考文献】

小野寺 肇 (2019) 「在学中からの相談支援とのつながり」『手をつなぐ』762, 20-21

鈴木 浩 (2014) 「特別支援学校におけるライフプラン構築に関する研究」『山形県立米沢女子短期大学紀要』50, 83-93

文部科学省 (2007) 「特別支援教育の推進について (通知)」19 文科初第 125 号

【経費使途明細】

使 途	金 額
質問紙調査関係費：①質問紙送付費（福祉関連事業所数 計 700 部）	104,160 円
同上：②質問紙送付委託費（同上 計 700 部）	100,892 円
同上：③質問紙返信費（同上 返信数 計 130 部）	12,324 円
データ入力費：①質問紙データ入力費（協力者 8 名への謝礼品）	8,960 円
同上：②インターネットデータ文字起こし費（協力者 2 名への謝礼品）	6,000 円
インタビュー謝礼：プレ調査の協力者 7 名	12,430 円
文献費：参考文献等（無料ダウンロードできたため、なし）	0 円
合 計	244,766 円
大同生命厚生事業団助成金	240,000 円